



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 (株) 神鋼環境ソリューション 上場取引所 大
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 克規 (TEL) 078-232-8018
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大西 主計 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,907	△9.8	1,100	154.1	1,098	147.2	667	180.4
22年3月期第1四半期	15,425	18.6	433	64.6	444	96.2	237	56.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	28	—	—
22年3月期第1四半期	2	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	48,235	15,349	15,349	15,014	31.8	190	37	
22年3月期	66,464	15,014	15,014	15,014	22.6	186	23	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,341百万円 22年3月期 15,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	4	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	30,000	△20.0	600	18.6	500	2.9	400	△16.4	4	96
通期	68,000	△18.0	1,700	△3.4	1,600	△3.1	1,000	2.9	12	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	80,600,000株	22年3月期	80,600,000株
23年3月期 1 Q	13,771株	22年3月期	13,771株
23年3月期 1 Q	80,586,229株	22年3月期 1 Q	80,587,629株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、新興国の経済成長等により回復してきており、企業業績も改善傾向にあるものの、設備や雇用の過剰感は解消されず、加えて急激な円高もあり、予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内公共投資は市場規模の縮小や競争激化等により依然として厳しい状況が続いております。また、足下の国内における民間設備投資は、一部を除き、依然として低迷が続いております。一方、海外における設備投資は、特にアジア地域において拡大する傾向にあると認識しております。

このような環境下、当社グループでは、国内においては提案型営業等による受注時採算の向上や運転維持管理、消耗品サービス及び補修等のアフターサービス分野での受注拡大、コストダウンへの継続的な取り組みにより、事業基盤の強化を図っております。また、海外においては、ベトナムでの水処理設備受注拡大に向け、現地事務所の法人化を予定しており、インドでの鉄鋼・電力業界向け水処理ビジネスのマーケティングや欧州でのガス化溶解炉による高効率の廃棄物発電設備の受注に向けた取り組みも強化しております。更に、新規メニュー・事業の創出においては、微量PCB処理汚染油再生事業等の実現に向けた取り組みを加速しております。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は大型の廃棄物処理プラントの売上を計上した前年同期に比べ9.8%減の13,907百万円となりました。経常利益はアフターサービスをはじめとした採算性の改善等もあり、前年同期に比べ653百万円増の1,098百万円となりました。また、四半期純利益は法人税等調整の結果、前年同期に比べ429百万円増の667百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次の通りであります。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、上・下水処理及び下水汚泥焼却処理設備の大型案件の建設工事が予定通り進捗したことや液晶産業向けの水供給ビジネスをはじめとするアフターサービス関連分野が好調に推移したことにより、当第1四半期の売上高は8,464百万円となり、経常利益は653百万円となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、昨年度に不採算案件の売上が終了したことに加え、PCB処理関連事業が順調に推移したことや連結子会社である株式会社イー・アール・シー高城での廃棄物最終処分場運営事業が好調に推移したことなどにより、当第1四半期の売上高は3,862百万円となり、経常利益は467百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、グラスライニング機器等の既受注案件やアフターサービス分野における部品供給・修理工事需要に確実に対応するとともに最適生産体制の確立に向けた諸施策を推進した結果、当第1四半期の売上高は1,581百万円となり、経常利益は40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は48,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,229百万円減少しました。流動資産は32,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,091百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少24,843百万円、短期貸付金の増加6,158百万円によるものです。固定資産は15,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少しました。

負債合計は32,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,563百万円減少しました。流動負債は28,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,573百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5,002百万円、短期借入金の減少11,753百万円等によるものです。固定負債は4,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。

純資産合計は15,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加しました。主な要因は、当四半期純利益667百万円の計上による増加、配当金322百万円の支払いによる減少等によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、31.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益に関しましては、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を上回っており、現在、受注予想案件の動向、既受注案件の進捗及びコストダウンの達成状況等を精査しているところであります。この状況下、現時点では、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は据え置いておりますが、上記精査の結果、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更が損益へ与える影響はありません。

②四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910	791
受取手形及び売掛金	18,725	43,569
商品及び製品	9	6
仕掛品	2,762	1,917
原材料及び貯蔵品	365	346
繰延税金資産	2,286	2,622
短期貸付金	6,767	609
その他	692	783
貸倒引当金	△58	△93
流動資産合計	32,462	50,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,947	13,939
減価償却累計額	△6,285	△6,182
建物及び構築物（純額）	7,661	7,756
機械装置及び運搬具	6,566	6,592
減価償却累計額	△4,871	△4,838
機械装置及び運搬具（純額）	1,695	1,754
土地	3,748	3,753
建設仮勘定	121	45
その他	1,465	1,453
減価償却累計額	△1,222	△1,202
その他（純額）	242	250
有形固定資産合計	13,469	13,561
無形固定資産	556	592
投資その他の資産		
投資有価証券	273	285
繰延税金資産	175	207
その他	1,447	1,413
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	1,746	1,756
固定資産合計	15,773	15,910
資産合計	48,235	66,464

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,419	25,422
短期借入金	285	12,038
未払法人税等	109	629
未払費用	1,420	1,742
前受金	2,135	1,246
製品保証引当金	3,399	3,573
工事損失引当金	24	—
その他	988	2,705
流動負債合計	28,784	47,358
固定負債		
長期借入金	1,193	1,264
退職給付引当金	2,026	1,928
役員退職慰労引当金	289	288
特定事業損失引当金	377	392
その他	214	217
固定負債合計	4,101	4,091
負債合計	32,885	51,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	6,000	5,655
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,343	14,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	8
繰延ヘッジ損益	△3	0
評価・換算差額等合計	△1	9
少数株主持分	7	7
純資産合計	15,349	15,014
負債純資産合計	48,235	66,464

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,425	13,907
売上原価	12,976	10,747
売上総利益	2,449	3,160
販売費及び一般管理費	2,015	2,059
営業利益	433	1,100
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	8	11
分析料収入	2	1
その他	29	7
営業外収益合計	46	25
営業外費用		
支払利息	19	19
固定資産除却損	0	1
開業費償却	5	—
その他	9	6
営業外費用合計	35	27
経常利益	444	1,098
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	34
特別利益合計	32	34
税金等調整前四半期純利益	476	1,132
法人税、住民税及び事業税	20	89
法人税等調整額	218	376
法人税等合計	238	465
少数株主損益調整前四半期純利益	—	667
少数株主利益	0	0
四半期純利益	237	667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476	1,132
減価償却費	288	294
退職給付引当金の増減額(△は減少)	92	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△34
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	19	19
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	19,825	25,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224	△866
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,022	△5,005
未払又は未取消費税等の増減額	842	△1,566
その他	△494	△568
小計	12,756	19,219
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△14	△19
法人税等の支払額	△458	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,298	18,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115	△120
無形固定資産の取得による支出	△42	△29
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,887	△6,158
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	7	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,036	△6,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,052	△11,753
長期借入金の返済による支出	△71	△71
配当金の支払額	△307	△308
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,434	△12,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172	118
現金及び現金同等物の期首残高	995	791
現金及び現金同等物の四半期末残高	823	910

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1) 水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水・工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2) 廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営

(3) 化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理関連 事業	廃棄物処理 関連事業	化学・食品 機械関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,464	3,862	1,580	13,907	—	13,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	8,464	3,862	1,581	13,908	△0	13,907
セグメント利益	653	467	40	1,160	△62	1,098

(注) 1. セグメント利益の調整額△62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。